

**貸 借 対 照 表**

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,322,663</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,621,717</b>
現金・預金	1,233,786	信用取引負債	520,178
預託金	2,817,601	信用取引借入金	487,147
顧客分別金信託	2,516,000	信用取引貸証券受入金	33,031
その他の預託金	301,601	預り金	2,558,297
約定見返勘定	41,995	顧客からの預り金	1,714,482
信用取引資産	1,157,398	顧客からの預り金(USD)	294,409
信用取引貸付金	1,147,334	その他の預り金	549,405
信用取引借証券担保金	10,064	受入保証金	270,833
短期貸付金	500	信用取引受入保証金	270,833
前払金	175	未払金	9,890
前払費用	536	未払費用	39,480
未収入金	15,403	未払法人税等	90,762
未収収益	55,266	未払消費税	40,273
		賞与引当金	92,000
		<b>固 定 負 債</b>	<b>1,118,188</b>
		繰延税金負債	893,830
		退職給付引当金	114,908
		役員退職慰労引当金	109,450
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,596,278</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>11,473</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>125,765</b>	金融商品取引責任準備金	11,473
建物	47,622	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,751,380</b>
器具・備品	30,704	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	47,438	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,217,712</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,181</b>	資本金	500,000
借地権	4,181	資本剰余金	48,050
電話加入権	0	資本準備金	48,050
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,466,331</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,691,706</b>
投資有価証券	3,106,656	利益準備金	86,000
出資金	820	その他利益剰余金	1,605,706
長期貸付金	60,491	別途積立金	959,000
長期差入保証金	334,219	繰越利益剰余金	646,706
長期前払費用	3,399	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 22,044</b>
その他の投資	38,975	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,949,849</b>
貸倒引当金	△ 78,230	その他有価証券評価差額金	1,949,849
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,167,561</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,918,942</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>8,918,942</b>

## 損益計算書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,647,583
受入手数料	1,606,137	
トレーディング損益	2,066	
金融収益	39,379	
金融費用		8,290
純営業収益		1,639,293
販売費・一般管理費		1,370,506
営業利益		268,786
営業外収益		87,006
営業外費用		973
経常利益		354,820
特別利益		415
投資有価証券売却益	415	
特別損失		5,302
固定資産除却損	0	
金融商品取引責任準備金繰入	3,302	
臨時損失	2,000	
税引前当期利益		349,932
法人税、住民税及び事業税	88,724	
法人税等還付金	1,251	
当期純利益		262,459

**貸 借 対 照 表**

(2026 年 3 月 31 日 現 在 )

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,322,663</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,621,717</b>
現 金 ・ 預 金	1,233,786	信 用 取 引 負 債	520,178
預 託 金	2,817,601	信用取引借入金	487,147
顧客分別金信託	2,516,000	信用取引貸証券受入金	33,031
その他の預託金	301,601	預 り 金	2,558,297
約 定 見 返 勘 定	41,995	顧客からの預り金	1,714,482
信 用 取 引 資 産	1,157,398	顧客からの預り金 (USD)	294,409
信用取引貸付金	1,147,334	その他の預り金	549,405
信用取引借証券担保金	10,064	受 入 保 証 金	270,833
短 期 貸 付 金	500	信用取引受入保証金	270,833
前 払 金	175	未 払 金	9,890
前 払 費 用	536	未 払 費 用	39,480
未 収 入 金	15,403	未 払 法 人 税 等	90,762
未 収 収 益	55,266	未 払 消 費 税	40,273
		賞 与 引 当 金	92,000
		<b>固 定 負 債</b>	<b>1,118,188</b>
		繰延税金負債	893,830
		退職給付引当金	114,908
		役員退職慰労引当金	109,450
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,596,278</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>11,473</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>125,765</b>	金融商品取引責任準備金	11,473
建 物	47,622	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,751,380</b>
器 具 ・ 備 品	30,704	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	47,438	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,217,712</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,181</b>	資 本 金	500,000
借 地 権	4,181	資 本 剰 余 金	48,050
電 話 加 入 権	0	資 本 準 備 金	48,050
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>3,466,331</b>	利 益 剰 余 金	1,691,706
投 資 有 価 証 券	3,106,656	利 益 準 備 金	86,000
出 資 金	820	其 他 利 益 剰 余 金	1,605,706
長 期 貸 付 金	60,491	別 途 積 立 金	959,000
長 期 差 入 保 証 金	334,219	繰 越 利 益 剰 余 金	646,706
長 期 前 払 費 用	3,399	自 己 株 式	△ 22,044
其 他 の 投 資	38,975	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,949,849</b>
貸 倒 引 当 金	△ 78,230	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,949,849
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,167,561</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,918,942</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>8,918,942</b>

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則)に準拠しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### ◎ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

商品有価証券 …………… 時価法 (売却原価は移動平均法)

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えて賞与支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

◎ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	定期預金	30,426 千円
	投資有価証券	2,396,423 千円
上記に対応する債務はありません。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		587,274 千円

◎ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
発行済株式総数(普通株式) 3,574,376 株
2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	110,506	—	—	110,506

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2025年6月6日株主総会	普通株式	利益剰余金	27,710 千円	8 円	2025年3月31日	2025年6月9日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2026年6月12日株主総会	普通株式	利益剰余金	41,566 千円	12 円	2026年3月31日	2026年6月15日

◎ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	27,303 千円
退職給付引当金	36,115 千円
役員退職慰労引当金	34,400 千円
貸倒引当金(固定)	24,587 千円
賞与引当金	28,915 千円
繰越欠損金	51,943 千円
その他	10,754 千円
繰延税金資産 小計	214,020 千円
評価性引当金	△214,020 千円
繰延税金資産 合計	—千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	893,830 千円
繰延税金負債 合計	893,830 千円

◎ 金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業における業務の一環として、顧客の信用取引による有価証券買付代金の貸付業務を行っており、当該取引に係る資金につきましては、自己資金によるものの他、証券金融会社からの借入れにより調達しています。

信用取引貸付金等については、顧客の信用リスクが存在しますが、当社の諸規程に沿って適切に管理しております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、日次で時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 10,620 千円)及び組合出資金(貸借対照表計上額 17,909 千円)は、次表には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	1,233,786	1,233,786	—
(2) 預託金	2,817,601	2,817,601	—
(3) 信用取引資産	1,157,398	1,157,398	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,078,126	3,078,126	—
(5) 信用取引負債	(520,178)	(520,178)	—
(6) 預り金	(2,558,297)	(2,558,297)	—
(7) 受入保証金	(270,833)	(270,833)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

現金・預金、預託金、信用取引資産、信用取引負債、預り金、受入保証金

これらは満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	218,618	3,076,861	2,858,243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,642	1,264	△378
合計		220,261	3,078,126	2,857,865

◎ 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	西村実業 株式会社 (注1)	被所有 直接 16.3%	主要株主  店舗の賃借	不動産の賃 借(注2)	8,727	長期差 入保証 金	41,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1.当社役員西村永良が55%を保有し、その近親者が45%を保有しております。

2.不動産の賃借は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

◎ 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,203円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 75円77銭    |

◎ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。